

開会挨拶と「専門を超える視野を持って行動する努力」の紹介

日本学術会議会員 慶應義塾大学特任教授 米田雅子

近年、日本では中越地震、東北地方太平洋沖地震、熊本地震など、大きな地震災害が増えており、南海トラフ地震や首都直下地震の発生も危惧されています。さらに気候変動などにより、記録的な豪雨や土砂災害の危険性も高まっており、地震との複合災害も心配されています。

本日のシンポジウム「大震災に対する大都市の防災・減災」は、大変に時機をえたものであり、ここに集まっている私たち全員の命に直接関わるテーマです。

本日は、お手元の冊子、大地震に対する大都市の防災・減災分科会がまとめた提言「大震災の起きない都市をめざして」をもとに進めていきます。この提言は、分科会の和田委員長をはじめ、委員の方々が熱心に議論を積み上げ、作成されたものです。

冊子の要旨のページに11の提言があります。本日のプログラムは、これらを一ずつ委員が発表する形となっております。

ここでは、11番目の「専門を超える視野を持って行動する努力」について、要点を紹介させていただきます。

防災減災の推進には、地震、津波、火山、地球観測、地盤、土木、建築、医療、都市計画、行政、心理など、多くの分野が関係します。

一方、学術の世界は専門分化がすすみ、全体を考え統合する力は弱くなっています。防災・減災対策は、専門分野の枠をこえて、理工系だけでなく人文社会経済や医療も含めて総合的に取り組む必要があります。

さらに、研究者・行政や市民との連携も求められています。

実は、この提言については、すでに実践的な取り組みが始まっています。東日本大震災の2ヶ月後に、日本学術会議の土木工学・建築学委員会のメンバーが30の学会に声をかけ、防災に関わる学協会連絡会を発足させ、連続シンポジウムや共同声明、海外への情報発信など、学会を超えた活動を進めてきました。そ

して、この後継組織として、2016年1月に防災学術連携体が発足しました。自然災害全般を対象に、防災に関わる55の学会がネットワークを組み活発に動いています。

昨年の熊本地震では、緊急共同記者会見や学会合同の報告会を数回にわたり開き、今年4月には一周年報告会を熊本県庁で開きました。各学会の調査研究の成果を地元や行政やメディアに伝える一助となっています。内閣府の防災担当や自治体とも連携を取っています。

日本学術会議は、科学者コミュニティの代表として、科学者ネットワークを構築する役割を持っています。この11番目の提言を実現すべく、今後とも尽力して参りたく存じます。

本日は最後までどうぞよろしくお願いいたします